

1. 平成29年度 営業概況について

平成29年度の観光業界は、訪日旅行では、航空路線の拡充やクルーズ船寄港数の増加等が寄与し、特に韓国人旅客が大幅に増える等、平成29年の訪日旅客総数が過去最高の2,869万人に達した一方、国内旅行も堅調に推移いたしました。

立山黒部アルペンルートについては、4月10日に富山側の立山～弥陀ヶ原間の営業を再開し、立山～信濃大町間の全線では、これまでで最も早い4月15日に営業再開となり、11月30日まで営業いたしました。

「雪の大谷」の高さが20mに迫るといった話題性もあり、4月の入り込み客数は過去最高の12万1千人を記録し、5・6月も前年度を上回る好調な滑り出しとなりましたが、7・8月は、梅雨明けの遅れや度重なる台風と長雨の影響から前年度割れとなりました。さらに、前年度の落ち込みからの挽回を期待した紅葉期におきましても、前年度並みの入り込み客数に留まりました。

旅客の内訳では、国内旅客が、個人化傾向に対応するため、新たにインターネット限定の平日割WEBきっぷの販売を始める等、販売促進に努めましたが、7月以降の天候不順により、特に首都圏からの個人客が伸び悩む等、総じて低調に推移した結果、国内旅客全体の入り込み人員が66万6千人（対前年98%、1万4千人減）となりました。

一方、訪日旅客は、JRの訪日外国人客向け企画切符「立山黒部オプションチケット」等の利用増加により個人客が順調に伸び、団体客も韓国が大幅な伸びとなる等、好調に推移し、訪日旅客全体では、過去最高の26万3千人（対前年109%、2万1千人増）となりました。

この結果、当期の入り込み人員は、合計92万9千人（対前年101%、7千人増）となり、また、入り込み方面別では、富山入り込みが46万3千人（対前年97%）、大町入り込みが46万6千人（対前年104%）となりました。

●アルペンルート入込人員実績

(単位：人)	平成28年度		平成29年度		
	実績	前年比	実績	増減	前年比
入込合計	922,000	92%	929,000	7,000	101%
富山入込	476,000	92%	463,000	△13,000	97%
大町入込	446,000	93%	466,000	20,000	104%
<国内・訪日内訳>					
国内入込人員	680,000	87%	666,000	△14,000	98%
個人	500,000	88%	493,000	△7,000	99%
団体	180,000	85%	172,000	△8,000	96%
訪日入込人員	242,000	113%	263,000	21,000	109%
台湾	138,700	105%	136,900	△1,800	99%
韓国	17,600	110%	32,400	14,800	184%
香港	28,500	112%	32,500	4,000	114%
中国	4,600	153%	5,100	500	111%
タイ	18,800	112%	16,800	△2,000	89%
その他	33,700	155%	39,400	5,700	117%

※訪日入込人員は個人+団体の総数

※表示単位未満を四捨五入により端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

●ホテル宿泊人員実績（立山貫光ターミナル(株)）

(単位：人)	平成28年度		平成29年度		
	実績	前年比	実績	増減	前年比
ホテル立山	35,000	95%	34,200	△800	98%
弥陀ヶ原ホテル	18,600	101%	17,000	△1,600	91%
宇奈月国際ホテル	23,500	80%	21,400	△2,100	91%

2. 決算の概要について

●連結決算の概要 (連結対象会社：立山貫光ターミナル(株)・立山黒部サービス(株))

7月以降の天候不順が影響したものの、訪日旅客数が過去最高を更新。
一方、人件費、除雪費等が嵩み、増収減益となった。
(2期ぶりの増収、2期連続減益)

(単位：百万円)

会社名	連結			立山黒部貫光(株)			立山貫光ターミナル(株)			立山黒部サービス(株)		
	28年度 (百万円)	29年度 (百万円)	前年度比 %	28年度 (百万円)	29年度 (百万円)	前年度比 %	28年度 (百万円)	29年度 (百万円)	前年度比 %	28年度 (百万円)	29年度 (百万円)	前年度比 %
営業収益				3,658	3,707	101%						
運輸事業												
ホテル事業							769	789	103%			
ホテル立山							404	393	97%			
弥陀ヶ原ホテル							413	375	91%			
宇奈月国際ホテル							1,587	1,558	98%			
ホテル事業計												
付帯事業				721	728	101%	1,162	1,220	105%	277	275	100%
営業収益計	6,918	7,001	101%	4,380	4,435	101%	2,749	2,779	101%	277	275	100%
営業費	6,757	6,959	103%	4,267	4,421	104%	2,732	2,775	102%	266	270	102%
営業利益	160	41	26%	113	14	12%	17	4	23%	11	5	51%
営業外収益	59	61	103%	55	56	103%	11	11	104%	1	1	83%
営業外費用	33	38	113%	31	35	112%	1	2	129%	0	0	—
経常利益	186	65	35%	136	35	26%	26	13	49%	12	6	55%
特別利益	4	4	108%	4	4	107%	0	—	—	0	0	158%
特別損失	2	20	686%	0	16	4441%	2	3	179%	0	0	5%
税引前当期純利益	187	49	26%	140	23	16%	24	9	39%	11	6	58%
法人税、住民税及び事業税	53	27	52%	36	24	67%	14	1	14%	3	1	53%
法人税等調整額	1	△6	—	9	△13	—	△7	6	—	0	0	100%
当期純利益	133	28	21%	95	12	13%	18	1	6%	8	4	58%
非支配株主に帰属する利益	6	0	13%									
親会社株主に帰属する利益	127	27	22%									
総資産	12,744	12,840	101%	11,385	11,507	101%	2,026	1,993	98%	296	300	102%
純資産	7,502	7,293	97%	7,113	6,901	97%	1,142	1,124	98%	189	194	103%

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨て処理しております。